



発行所 福井市大手3丁目2番18号 農業会館内 福井県農政連 電話(0776)27-8265 発行責任者 伊 阪 民 裕

これからの農業・農村をつくる農政 生産者と消費者が支えあう強い農業



福井県農政連会長 青山 多実雄

新年を迎え謹んでご挨拶を申し上げます。盟友の皆様には、ご家族お揃いでご健勝にて新春をお迎えのことと、心からお慶び申し上げます。

昨年春の統一地方選挙では、農政連が推薦しました杉本知事をはじめ、多くの県議会議員が見事当選しました。盟友の皆様が政治力を結集し取り組んだ結果として、改めて深く感謝申し上げます。我々農業者の声が、県政や国政へも届きますよう、期待をしております。

さて、令和5年5月にはコロナが5類に移行し、3年ぶりの自由な行動の回復がみられ、同時に海外からのインパウンド需要も戻りつつある中、令和5年産米の収量は10月25日時点で全国作況指数101と言ったこと、全国での主食米の収量は661万トンとなり需給が取れている状況です。米価も内金ベースで1000円から1500円の値上げも見られますが、肥料を始めとする資材の価格はウクライナ危機による高値高騰が依然、高止まりの状況で継続しており2020年比で140%の水準で推移しており、農業者の営農継続に影響が出ている現状です。

事となつていきます。この法律は農家の憲法ともいえる法律で、今後の農業・農村の形を作っていく上で重要なものといえます。制定時とは前提の異なる社会情勢や今後の見直し等が変化していることからの改正となります。農業従事者の高齢化や後継者不足、農産物の価格低下、農産物価格へのコスト反映の難しさ、温暖化による環境変化や災害の多発等、さまざまな問題解決に向けた改正です。

重要な改正ポイントとしては食料自給率の向上、農業生産体制の強化、農業の持続可能性、農村振興、食品安全などです。農業・農地の多面的な機能による国土保全にかかる部分、国産産物による食品の安全性、安定供給等、消費者が国内農業を理解し生産者とつながり支えあう強い農業を確立する施策、及び財源の確保をJAグループをはじめ、全国農政連も組織力を結集し、改正案が法律に反映出来るよう取り組んでいきます。

また、令和7年度の参議院選挙では、我々の主張や要望等を反映させるため地方区、比例代表候補とも、早急に我々の代表候補を推薦してまいりたいと考えています。これからの農業や農村が大きく変わる部分と、地域の農業として変わらぬ部分も含め、多様な農業、農業者が存続出来るような施策を、盟友皆様の力を結集し訴えて参りますので、今後とも盟友各位のご理解、ご協力を宜しく願います。

新年明けましておめでとうございます。日ごろから本県の農業行政の推進に格別のご理解、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。福井県の基である農業は、食料供給の重要な産業の一つであるとともに、農耕によって水源涵養や防災の面で県民の生活を守り、地域に人が根付くことにもつながります。このような農業が、持続可能な成長産業に発展し続けるよう努めてまいります。



JA福井県五連会長 宮田 幸一

農業の挑戦と創造で未来を拓く

福井県知事 杉本 達治

しかし、農業を取り巻く情勢は、肥料をはじめとする資材高騰のほか、梅雨時期の大雨や夏の少雨酷暑のような気象災害の激甚化・頻発化など、激しさを増しております。県では、令和4年度と5年度の2か年にわたり、肥料や燃油、飼料、水利施設の電気代などの高騰対策として合計17億円の予算を計上し、価格転嫁が難しい農業者を支援しているところであります。また、昨年は記録的な猛暑となり、全国的にコシヒカリの品質が例年より悪い状況となりました。トマトやネギにおいても収量が下がるなどの影響

新年あけましておめでとうございます。日頃より、本県農業の振興・発展と、需要に応じた米生産の取り組みについて、ご理解・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。昨年は農業にとって大変厳しい一年でした。国際情勢の不安定化、人口増加に加え、食の多様化による農畜産物の消費拡大、気候変動、記録的な円安などにより、生産資材価格は高騰し、農家所得に大きな影響を与えました。

このことより、5年産米での相対取引価格は、全銘柄平均で15,181円/60kgとなり出回りからの年産平均価格は、前年産+1,333円の15,177円/60kgとなっており、コロナ禍以降継続してきた需給緩和の状況は2年連続で改善した格好となっております。しかし、中長期的にみれば、国内の主食用米の需要・消費は、人口減少や食の多様化、家族構成の変化等で今後も漸減していくことが想定されます。

持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けて

地域社会の実現に向けて



JA福井県五連会長 宮田 幸一

このことより、5年産米での相対取引価格は、全銘柄平均で15,181円/60kgとなり出回りからの年産平均価格は、前年産+1,333円の15,177円/60kgとなっており、コロナ禍以降継続してきた需給緩和の状況は2年連続で改善した格好となっております。しかし、中長期的にみれば、国内の主食用米の需要・消費は、人口減少や食の多様化、家族構成の変化等で今後も漸減していくことが想定されます。

このため、JAグループは、「食料安全保障の強化」、「再生産に配慮した適正な価格形成の仕組みの具体化」、「農業の持続的な発展」のため、実需者や消費者に積極的な情報発信し、食料や農業への理解を求めているところでございます。

さて、福井県の令和5年産米作況指数は、「98」のやや不良、全国での収穫量は661万トンで前年産に比べ9万トンの減少となり、国が示す適正在庫量となっております。

自然災害の頻発・甚大化、気候変動、緊迫した国際情勢など、私たちの力だけでは対応が難しい課題が山積していますが、JAが組合員にとって、「なくてはならない」存在であり続けるため、地域の課題に応じた具体策

井・敦賀が開業します。県産ブランド食材を定着させ、本県自慢のおいしい「食」を県外から来る多くのみなさまにアピールしてまいります。一方で、畦畔や農道の管理、田んぼの水管理など、営農の継続や多面的機能の維持に必要な人材が不足している現状があります。Uターンやインターンなど幅広く農業人材を確保し、田んぼ道場やOTAMESHI(お試し)就業制度によって就農希望者の掘り起こしや定着促進を図ってまいります。また、園芸カレッジに今年度から果樹コースを新設し、新たな担い手育成の拡充と県産果樹の生産拡大を目指すとともに、1億円の販売高を目指す産地「園芸タウン」の整備を進め、人材受入先の確保に努めます。こうした取り組みによって、農家の所得を最大化し、若い人たちが「かつこい」「稼げる」「感動できる」と感じ、農業に携わる若者が増える社会に変えていくことが重要だと考えております。

これからの、本県農業のさらなる発展に向け、JAグループをはじめ、市町や関係機関との連携を深め、農業に携わる全ての人々が自信と誇りを持つ農業の実現と、次代の農業を担う人材の確保・育成に全力で取り組んでまいりますので、ご協力をお願いいたします。年頭にあたり、みなさまのご多幸とご活躍をお祈り申し上げます。新年のごあいさついたします。

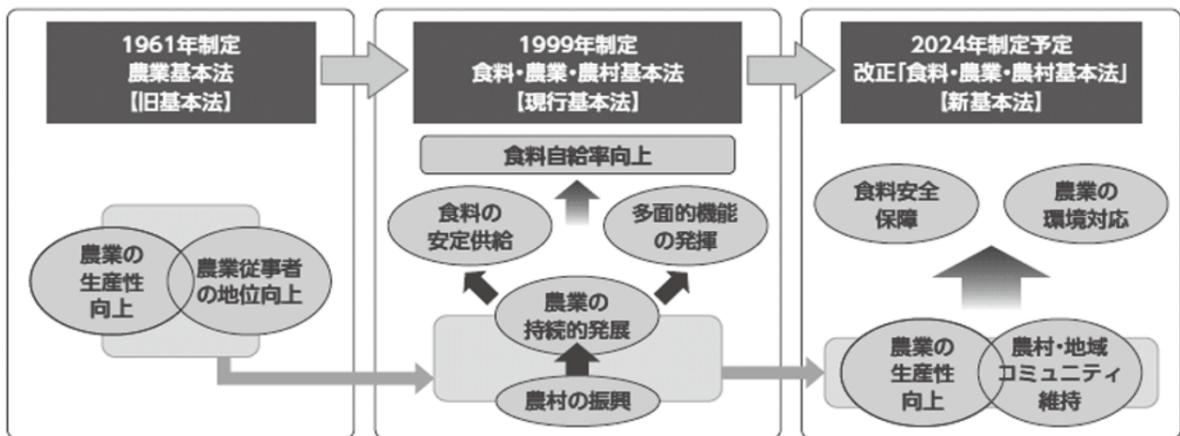
福井県JAグループは、第26回福井県JA大会で決議した「福井県のJAグループ未来づくり戦略」の実践2年目として、中長期ビジョンを行動計画などに具体化し、着実な実践に取り組んでまいります。

今後、肥料高騰対策に対する生産現場の声や、JAグループの意思反映に向けた施策などを各種要請活動に取り組みるとともに、支援対策や県民への理解促進が重要であり、また、全国的な記録的猛暑が続き、農畜産物への影響が大きい中、高温に強い米の生産や園芸品目におけるあらゆる研究、対応を今後、協議し、生産現場へ導入していかないとなりません。

更なる農業者の所得向上に向け、県内農畜産物・地域ブランドの育成や地産地消運動にも引き続き取り組むとともに、総合事業を通じて、皆様の期待に応えられるよう、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現を目指してまいります。

食料・農業・農村基本法改正に向けて

食料・農業・農村政策については、食料・農業・農村基本法（平成11年）を基本的な指針として、これに基づいて体系的に施策を講ずることとしているが、制定から25年を経過し、制定当時とは前提となる社会情勢や今後の見通し等が変化している。こうした状況を踏まえながら将来に向かって持続可能な強固な食料供給基盤の確立が図られるよう、以下の基本的な考え方に基づいて令和6年の通常国会での見直しを行う計画となっています。



3基本法に共通する生産性向上の視点

改正案のポイント

①食料安全保障の強化

平時から国内の生産基盤強化に向けた施策を講じ、食料自給率・持久力の向上を目指すとともに、すべての消費者に十分な食料の供給が行われるよう支援が強化されます。

②再生産を配慮した適正な価格形成の実現と国民理解の醸成・行動変容

上昇している生産コストが農産物価格に反映されづらい実態を踏まえて、適正な価格形成に向けた仕組みの構築が新たに進められています。消費者が国産農畜産物を積極的に選ぶことによる「食料自給率の向上」を目指すとともに、学校教育等の中に農業が果たす役割について学ぶ機会が盛り込まれます。

③農業の持続的な発展に関する施策

人口減少が続く中で食料を安定供給するために、生産性の高い農業経営の育成に向けた取組が進められています。農地の適正利用・集約化・スマート農業を推進します。

④農村の活性化・都市農業の振興

人口が減少し、集落の存続やインフラの保全が困難な現状を受け、都市からの移住推進、半農半Xなど農業関連人口拡大に向けた施策が講じられます。

⑤農村の活性化・都市農業の振興

J Aをはじめとする関係団体、地方公共団体が連携を強化し、その役割発揮に必要な施策が講じられます。

令和7年度参議院選挙候補者擁立について

今回の参議院選挙は令和7年夏となりませんが、全国農政連では政府・与党の政策決定プロセスに関与して、我々の主張や要望等を反映させるため、参議院比例代表の制度を利用して、農業・農協等の一番の理解者であり、仲間である組織代表者を1人でも多く国政の場に継続的に送り出すため、参議院比例代表選挙に候補者を擁立します。

比例代表選挙は、過去の全国区と異なり、個人で立候補する仕組みではなく、候補者擁立の権限は政党にあり、自民党は公示約1年前の6年夏頃に、党で公認を決定し、名簿登録したうえで行う選挙です。

このことから我々の推薦候補者の決定は、組織内盟友への周知・徹底をはかる為、前倒しに行いますが、政権政党である自民党との連携・合意のもとに進める事が必要です。擁立にあたっては、農政運動・政治活動の意義と必要性等について、改めて組織内に周知・徹底し、理解と納得を得る事が重要です。次期参議院選挙は、原点・白紙に立ち返って、改めて全盟友、組合員、役員が危機感を共有し、組織代表を擁立する意義等を全組織での理解と納得のもとで取り組む必要があります。

(県議会議員との意見交換会の様子)



「第61回農政連幹部研修会」開催



11月13日(月)・14日(火)にあわら市グランドシアラ芳泉において各支部より200名の参加を頂き、第61回農政連幹部研修会を開催しました。講演で山谷えり子参議院議員の「日本を守る」、アグリフューチャーチャージャパンの合瀬宏毅理事長の「基本法見直しと担い手育成」、東京大学大学院鈴木宣弘教授の「これからの農業が進むべき道」とどれも農業が直面している問題での講演であり、真剣に耳を傾けていました。

「県議会農政議員団意見交換会」開催

10月31日(火)県農業会館にて、県農政連・J A県五連・J A福井県・J A越前たけふの役員と、県議会の農政議員団27名との意見交換会を開催しました。全国の農政をめぐる状況を、全国農政連の金井健副会長より説明頂き、福井県的情勢については、J A県中央会の小林英範農政生活部長より説明を頂きました。

その後、今年の猛暑での農産物への影響と対策や農業資材の高騰や、収入保険等農政課題について意見交換しました。

謹賀新年

会 長 青山 多実雄
副 会 長 齊藤 恵治
会 計 責 任 者 幸池 享
監 査 委 員 黒田 宗雲
増田 貞雄

高志 支部長 青山 多実雄

〃 〃 〃 野田 守之丞

〃 〃 〃 平山 彌利

〃 〃 〃 齊藤 恵治

〃 〃 〃 有田 正信

〃 〃 〃 菅原 幸信

〃 〃 〃 黒田 宗雲

〃 〃 〃 石橋 政光

〃 〃 〃 小棹 昇

〃 〃 〃 石本 正則

〃 〃 〃 谷口 新悟

〃 〃 〃 笠原 義和

〃 〃 〃 大塚 与四郎

〃 〃 〃 大河内 肇

〃 〃 〃 増田 貞雄

〃 〃 〃 呉林 堅

〃 〃 〃 幸池 享

〃 〃 〃 嶋田 甚一郎

〃 〃 〃 副支部長

〃 〃 〃 若狭 支部長

〃 〃 〃 田中 隆藤

〃 〃 〃 J A 県女性協会 高島 美津子

〃 〃 〃 県農協青壮年部会長 高島 美津子